

地域密着型金融推進の取組みと 金融仲介機能のベンチマークの状況について

(2018年4月～2019年3月)

鳥取信用金庫では、地域密着型金融推進の取組みに対する基本方針及び具体的施策を策定し、その活動を展開しております。

この度、2018年度における取組状況を取りまとめましたので、お知らせします。

2019年7月



目次

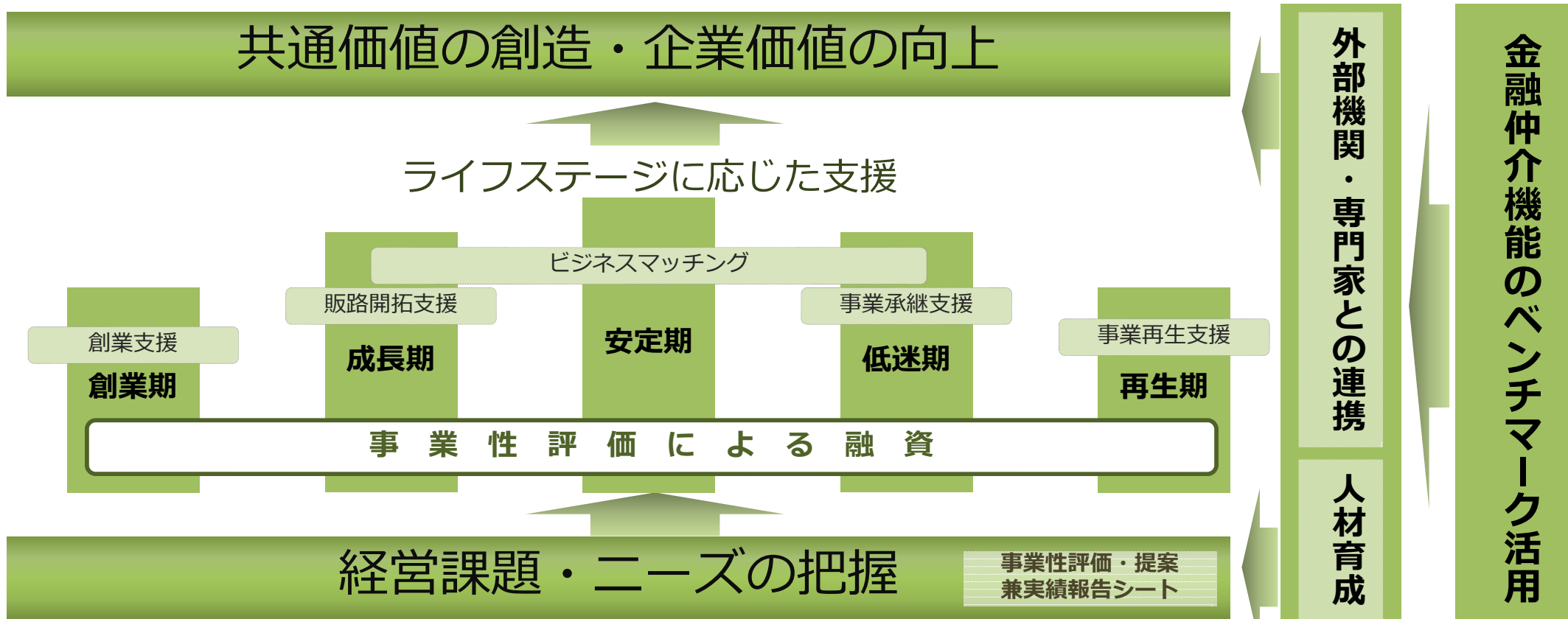
1. 地域密着型金融推進の基本方針	1
2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み	2
3. 具体的な取組み内容について	3
（1）金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果	3
（2）取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮	7
（3）地方創生への積極的な参加	12
（4）中小企業向け福利厚生支援への取組み	14
（5）地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信	15

1. 地域密着型金融推進の基本方針

当金庫は、「地域密着型金融推進への取組み」として、2003年4月から2年間の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」による集中改善期間を経て、2005年4月からの2年間は、「地域密着型金融推進計画」として、当初の計画を継続発展させて取り組んでまいりました。

2014年6月の理事長交代を機に、「共創」と「共生」を新たな行動指針に掲げました。地方創生に向けて、より深化した地域密着型金融推進の具体的な取組みを実行することで、地域の皆さまの豊かな生活を「創」「生」し、地域から期待され、信頼される「とりしん」を役職員一同目指しています。

2. 金融仲介機能の発揮に向けた取組み



当金庫は、お取引企業の経営課題やニーズを把握するため、「事業性評価」を実施し、ライフステージに応じた支援のため、様々な取組みを行っています。

【金融仲介機能のベンチマーク】

2016年9月に金融庁が策定・公表した、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標です。

共通 ベンチマーク

全ての金融機関が、金融仲介機能の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標

選択 ベンチマーク

各金融機関が、自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

独自 ベンチマーク

各金融機関において、金融仲介機能の取組みを自己評価する上で、相応しい独自の指標

3. 具体的な取組み内容について

(1) 金融仲介機能の発揮へ向けた取組みの成果

■ 地域別の取引先数

選択ベンチマーク

	地元		地元外	全地域
	鳥取県	兵庫県		
2018年度	1,379先	123先	12先	1,514先
2017年度	1,364先	121先	9先	1,494先

※1 取引先数は、単体ベースでカウントしています。

※2 鳥取・兵庫両県の営業店の営業エリアを「地元」、営業エリア外を「地元外」と区分しています。

■ ライフステージ別の与信先数及び融資額

共通ベンチマーク

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
2018年度	与信先数	1,514先	102先	108先	1,102先	60先	142先
	融資残高	674億円	21億円	82億円	381億円	9億円	180億円
2017年度	与信先数	1,494先	84先	92先	1,104先	63先	151先
	融資残高	657億円	21億円	50億円	384億円	9億円	190億円

※1 創業期：創業、第二創業から5年まで

※2 安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%

※3 再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間

※4 成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超

※5 低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満

3. 具体的な取組み内容について

■ メイン先数（融資残高1位）先数及び全取引先数に占める割合

選択ベンチマーク

	2018年度	2017年度
メイン取引（融資残高1位）先数	694先	683先
全取引先数に占める割合	45.8%	45.7%

※1「メイン先数は」、単体ベースでカウントしています。

※2「全取引先に占める割合」は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

■ メイン先のうち経営指標の改善等が見られた先数・融資額

共通ベンチマーク

	2018年度	2017年度
メイン先数	626先	626先
メイン先の融資残高	438億円	431億円
経営指標が改善した先数	435先	453先

	2018年度	2017年度
経営指標が改善した先に係る融資残高	333億円	330億円

※メイン先…当金庫の融資残高が最も多い先（取引先グループベース）

■ 当金庫が関与した創業・第二創業の件数

共通ベンチマーク

	2018年度	2017年度
当金庫が関与した創業件数	23件	12件
当金庫が関与した第二創業件数	7件	7件

※1 創業・・・創業計画の策定支援、創業期取引先への融資、政府系金融機関等の紹介、ベンチャー企業への投融資・助成金

※2 第二創業・・・既に事業を営んでいる企業の後継者等が新規事業を開始すること、抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること

3. 具体的な取組み内容について

■ 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

共通ベンチマーク

当金庫では、公的機関や外部専門家等との連携を深め、条件変更先の経営改善に積極的に取り組んでいます。
当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況は以下のとおりです。

	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	
				経営改善計画 作成先	経営改善計画 未作成先
2018年度	104社	3社	37社	16社	48先
2017年度	115社	2社	54社	10社	49先

- ※1 好調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比120%以上の先
- ※2 順調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%以上120%未満の先
- ※3 不調先・・・売上高、キャッシュフローの両方が計画比80%未満の先

3. 具体的な取組み内容について

■ 経営改善支援の取組み状況

2018年度は、経営支援対象35先を選定し、営業店と融資部が一体となって、経営のご相談や資金繰り等の改善を支援しました。経営改善支援等の取組実績(正常先を除く)は、以下のとおりです。

期初 債務者数	うち 経営改善支 援取組先数	(a)のうち	(a)のうち	(a)のうち	経営改善 支援 取組率	ランク アップ率	再生計画 策定率
		期末に債務者 区分がランク アップした先 数 (b)	期末に債務者 区分が変化し なかった先数 (c)	再生計画を 策定した先数 (d)			
A	(a)	(b)	(c)	(d)	(a)/A	(b)/(a)	(d)/(a)
264	35	1	33	34	13.2%	2.8%	97.1%

※1 期初債務者数及び債務者区分は、2018年4月当初時点で整理しています。

※2 債務者数、経営改善支援取組先数は、中小企業者（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含みません。

※3 (b)には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。

なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は(a)に含め、(b)に含みません。

※4 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に「うちその他要注意先」にランクアップした場合は(b)に含みます。

※5 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しています。

※6 期中に新たに取引を開始した取引先については、本表に含みません。

※7 (c)には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。

※8 「再生計画を策定した先数d」 = 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」 + 「RCCの支援決定先」 + 「金融機関独自の再生計画策定先」

3. 具体的な取組み内容について

(2) 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

■ 事業性評価に基づく融資を行っている先数・融資額

共通ベンチマーク

お取引先の業種特性や、定量情報だけでなく、定性情報などを十分理解した上で、販路拡大や専門家・専門機関の紹介等様々な支援を行い、経営改善・業容の拡大に取り組んでいます。

与信先数及び残高	2018年度		2017年度	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先及び残高	42先	18億円	22先	5億円
上記件数の全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合	2.7%	2.7%	1.5%	0.9%

※1 「事業性評価に基づく融資」案件には協議中の案件も含まれます。

※2 当金庫では、お客さまの様々なニーズや課題を把握するために、金庫所定の「事業性評価・提案兼実績報告シート」を作成・活用しています。

■ 事業性評価に関する人材育成

職員の目利き能力向上とコンサルティング機能の発揮に向けた人材育成を目的に、「事業性評価コンテスト」を実施しています。各営業店の代表がプレゼンテーションを通じて事業性評価の取組事例を競い合うことで、事業性評価の仕組みを職員全体に定着させ、全体のレベルアップに取り組んでいます。

2018年度は、鳥取県信用保証協会、信金中央金庫を審査員としてお招きし、取引先の課題解決に向けた取組事例の発表を行いました。



3. 具体的な取組み内容について

■ 三井住友海上保険株式会社と「地方創生に関する包括協定」を締結

当金庫は、三井住友海上火災保険株式会社と「地方創生に関する包括協定」を締結しました。本協定により業界の垣根を越えて密接に連携・協力し、地域の活性化並びに地方創生に資する取組みを積極的に推進してまいります。

締結日	2018年8月21日
目的	相互連携による地域経済の活性化
内容	① 防災・減災およびリスクマネジメントに関すること ② 地域産業の振興・支援に関すること ③ 企業家育成支援に関すること ④ 後継者育成支援に関すること ⑤ 販路拡大支援に関すること
	他



■ 本業支援に関連する「経営塾」の開催

独自ベンチマーク

当金庫とお取引のある若手経営者や後継者の方々が、更なる飛躍、発展のために見識を高めるとともに、メンバー相互の絆を強めていただくことを目的として、「経営塾」を開講しています。

2018年度は、次世代を担う後継者を対象に、経営者にとって重要なテーマについて理論と実践の両面から研修を行うとともに、懇親会を開催し、塾生同士及び当金庫との交流を深めていただきました。

	2018年度	2017年度	2016年度
参加人数	20人	27人	24人



とりしん次世代経営者塾(平成30年12月)

3. 具体的な取組み内容について

■ ビジネスマッチングへの取組み

取引先の成長段階における支援の一環として、ビジネスマッチングに取り組んでいます。

2018年11月、くにびきメッセ（島根県松江市）において、山陰地区の6信用金庫が合同で「第6回山陰しんきんビジネスフェア」を開催しました。出店企業95社、バイヤー企業79社による500件を超える商談が行われました。

また、2018年9月には、全国47都道府県の信用金庫が協力・協賛する「よい仕事おこしフェア」（主催：城南信用金庫）等の首都圏の大手企業との商談会を通じ、取引先への販路拡大支援にも積極的に取り組みました。



3. 具体的な取組み内容について

■ 取引先の本業支援に関連する外部派遣研修等の実施回数、研修等への参加者数、資格取得者数

選択ベンチマーク

当金庫では、「計画的かつ戦略的な人材育成による、職員の能力・スキル向上」という主要課題に沿って、全国信用金庫協会(全信協)や中国地区信用金庫協会(中信協)が主催する研修や、外部講師を招聘しての集合研修を計画的に実施し、役職員の課題解決能力の向上に取り組んでいます。

	2018年度の主な内容
外部派遣研修	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査能力養成講座（中信協） ・事業性評価力養成講座（中信協） ・目利き力養成講座（中信協） ・創業支援推進セミナー（全信協）
金庫内研修	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年 7月 コンサルティング能力向上研修（25名） ・2018年 7月 保証協会勉強会（47名） ・2018年 8月 コンサルティング能力向上研修（25名） ・2018年10月 事業性融資審査研修（50名） ・2018年11月 業種別研究セミナー（36名） ・2018年11月 中小機構主催 知的財産活用の勉強会（40名） <p>※（カッコ）は参加人数</p>

本業支援に関連する主な資格	2018年度	2017年度
中小企業診断士	4人	4人
事業性評価3級（銀行業務検定）	32人	19人
事業性評価（金融検定）	1人	—
経営支援アドバイザー2級（銀行業務検定）	7人	7人
事業承継アドバイザー（金融検定）	1人	1人
農業経営アドバイザー	6人	6人

3. 具体的な取組み内容について

■ 公的機関との連携

選択ベンチマーク

お取引先の新たな事業展開へ向け、中小企業再生支援協議会やとっとり企業支援ネットワーク等と連携を図り、経営改善支援に取り組んでいます。

	2018年度	2017年度
中小企業再生支援協議会	2件	3件
とっとり企業支援ネットワーク	3件	3件

■ 信用保証協会との連携

選択ベンチマーク

鳥取・兵庫両県の信用保証協会と連携し、お取引先のステージに応じ、潤沢な資金供給に努めています。

	2018年度	2017年度
保証協会付融資残高	154億円	153億円
うち100%保証残高	26億円	34億円
中小企業向け融資に占める保証協会付融資の割合	22.8%	22.8%

3. 具体的な取組み内容について

(3) 地方創生への積極的な参加

■ 信用金庫業界のネットワークを活用した地域への観光客誘致

「観光キャラバン隊」による観光客誘致

当金庫・米子信用金庫・但馬信用金庫が連携して、湯村温泉と皆生温泉の観光資源をPRするキャラバン隊を組成し、東京都に本店を構える7信用金庫を訪問しました。

他地域の信用金庫が主催する団体旅行のお出迎え

他地域の信用金庫が主催する団体旅行で当地にお越しいただいたお客さまに対し、鳥取県の観光キャラクター「トリピー」と一緒にお出迎えする「おもてなし」を行なっています。

2018年度は、6金庫、3,738名のお客さまをお出迎えしました。なお、当金庫が2013年にこの取組みを開始して以来、お出迎えしたお客さまは、全国から36信用金庫20,900名に達しました。



湯村温泉・皆生温泉合同キャラバン隊



枚方信用金庫年金友の会 お出迎え

	信用金庫数	来客数
2013年度	4金庫	1,149名
2014年度	4金庫	1,276名
2015年度	9金庫	12,152名
2016年度	4金庫	429名
2017年度	9金庫	2,156名
2018年度	6金庫	3,738名
累計	36金庫	20,900名

3. 具体的な取組み内容について

■ 行政機関等との連携によるまちづくり推進

当金庫は、鳥取市・株式会社鳥取銀行と連携し、「鳥取市リノベーションまちづくり」の実現に向けた取組みとして、「鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～」の取扱いを開始し、共同で「とっとりまちづくりファンド」を設立しました。

空き家・空き店舗等、遊休不動産の活用を通じて、鳥取市の課題を官民協働で解決しながら、まちの魅力を高めていく新たな取組みで、リノベーションまちづくりを推進していきます。



■ 地域社会貢献の取組み

自治体や商工団体と連携した「山陰海岸ジオパーク120^{キロ}ウォーク」への協賛・ボランティア参加や、「鳥取砂丘除草ボランティア」、「日本列島クリーン大作戦」、献血運動等の地域社会貢献の取組を行っています。



山陰海岸ジオパーク120^{キロ}ウォーク(2018年10月)



鳥取砂丘除草ボランティア(2018年7月)



献血運動(2018年8月)

3. 具体的な取組み内容について

(4) 中小企業向け福利厚生支援への取組み

■ 職域サポート契約先企業の拡大

独自ベンチマーク

当金庫は、地元の中小企業で働いている従業員の皆さまの福利厚生サービスの充実の一助となるよう、「職域サポート契約」を締結していただいた企業の従業員の皆さま向けに、預金・貸出金等の優遇サービスを実施しています。

職域サポート契約	2018年度	2017年度
契約先数	1,179件	1,057件
対象従業員数	25,729人	22,762人

※1 契約対象企業…従業員5名以上の中小企業・個人事業者

※2 各種優遇サービス

- ①職域ローン（「職域サポートローン」「職域教育ローン」「職域リフォームローン」「職域マイカーローン」「職域プロパーローン」等 優遇ローン）の提供
- ②「職域サポート積金」や定期預金金利上乗せの適用（キャンペーン期間中）

職域ローン	2018年度	2017年度
実行件数	62件	56件
実行金額	95百万円	80百万円



3. 具体的な取組み内容について

(5) 地域や当金庫利用者に対する積極的な情報発信

■ とりしん講演会

お客さまにお役に立つ情報発信の取組みとして、毎年著名な方を講師とした講演会を開催しています。

2018年度は、ジャーナリストの須田慎一郎氏を講師に迎え、『どうなる政治・経済～日本再生のために何が必要か～』の演題にて開催し、150名を超える方々に出席をいただきました。



とりしん講演会(2018年6月)

■ 経営情報、地域密着型金融への取組みに関する情報発信

当金庫の決算状況、リスク管理・コンプライアンス体制等の経営情報、地域密着型金融、地域貢献への取組状況等をまとめたディスクロージャー誌（年1回）、及びミニ・ディスクロージャー誌（年2回）を発行しています。

また、お客さまへの重要なお知らせや預金・ローン商品などの最新情報につきましては、ホームページ上で随時更新しています。

■ 景気動向調査

当金庫では、四半期毎に景気動向調査を実施しています。調査はこれまで73回（2019年6月）を数え、鳥取県東部・中部ならびに兵庫県但馬地区の中小企業の景気動向に関する情報提供に努めています。

なお、2018年度は、下記の特別調査を実施しました。

<特別調査>

- ・「元号の変更」について（2018年6月）
- ・「平成30年7月豪雨の影響」について（2018年9月）
- ・「働き方改革関連法の施行」について（2018年12月）
- ・「雇用の状況」について（2019年3月）